

定例記者会見発言録

日 時：平成25年10月2日（水）14：00～14：30
場 所：伊達市役所 2階委員会室1
出 席：市長、副市長、総務部長、市長直轄理事、財務部長、市民生活部長、
産業部長、放射能対策政策監
報道機関：福島民報社、福島民友新聞社、朝日新聞社、読売新聞社、NHK

市 長：別紙資料により説明

資料1 生活圏除染業務の進捗について

資料2 伊達市総合防災訓練の実施について

資料3 だて6次化推進プロジェクトの設立について

資料4 復興関連イベント

※追加説明 保原総合公園内砂像の修復について

《質疑応答》

記 者：Cエリアの道路側溝の土砂の搬入場所は決まっているのか。

市 長：Cエリアの仮置き場が全て決まっているわけではない。一部では「仮」仮置きしながら現在取り組んでいる。Cエリアは広範囲であり、廃棄物の量も少ないので、A、Bエリアのように町内会単位で設置するのではなく、総合支所単位でよいのではないかと考えている。

放射能対策政策監：Cエリアは月舘を除く4地域であり、仮置き場の確保についてはそれぞれに進捗が違うので、それを見極めながら進めている。

記 者：福島第一原発の5・6号機について首相が廃炉を命じ、また福島第二原発についても経産大臣がほかの原発とは同列に扱えないと発言したが、市長はどのように考えているか。

市 長：原発推進の立場ではないが、まだ脱原発の判断根拠が明確にはなっていない。環境問題や日本のおかれている状況を考えると、簡単な気持ちで原子力に取り組んだわけではないはずで、都合が悪いからやめるという簡単なことではなく、感情的なもので判断すべきではないという立場である。

原発の一番の問題は最終処分場が世界的にみてもまだ決まっていないということだ。仮に決まったとしても何千年という単位で管理しなければならないことについて、人類として責任が持てるのかということを見ると非常に難しいと思う。しかし、だからといって全て止めるという単純な話ではなく、技術的にしっかり検証すべきであると思っている。

今回首相が5・6号機を廃炉すべきと言われたのは、汚染水の問題があり、福島第一原発そのものが問題だということは理解できる。しかし、福島第二原発については、全国の原発と同列に扱うべきではないかと考えている。県

民の理解が得られないからだというが、理解が得られないから止めるということではないのではいか。市長という執行者の立場で言えば、「市民のためになるかどうか」が判断基準となる。そのような感情的な話ではなく、根拠のある反対でなければならない。県民の感情だけで判断するのはおかしいという立場である。被災者の気持ちは分かるが、冷静に考えるべきではないか。

現在、福島第二原発は冷温停止状態であるので技術的には問題ないと思うし、東電の置かれた状況から再開はそう簡単ではなく、仮に廃炉が決まっても直ちに作業には入れないだろう。今すぐに結論を出す必要はない。

記者：6次化推進プロジェクトでは今年度中に販売まで行うということか。

産業部長：3月までには商品化し、発表までこぎつけたいと考えている。品数についても、委員の皆さんで今後検討していく。

記者：6次化推進プロジェクトに対する市長の思いを伺いたい。

市長：本市では6次化を何とかしたいと思っており、このような具体的な取り組みとなったことについて、うれしく思うとともに期待している。